

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4019
19年12月27日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

この一年をふりかえる

おはようございます。

この一年のご愛読に感謝します。
さて、この一年はどういう年だったのだろうか。
よくいう漢字で一年を表すとしたら、「虚」か「偽」であろう。あるいは、二つ合わせて虚偽か嘘(ウソ)でもいい。嬉しくはないが・・・
職場から始めよう。
職場の最大の問題は、非正規制度と人不足だ。私たちは

労働契約法二〇条で格差是正を判決で勝ち取っている。

郵政はどうしたのか。同じく労働契約法一八条の五年超者の無期転換で、希望者を無期雇用として、アソシエイト社員と呼び、これは雇用契約が無期であり、パートでもないから「正社員」なのだといいた。これで郵政の非正規社員の半分約十万人が正社員化されたことになる。

また、労働法二十条は有期と無期雇用者間の差別格差問題だから、これで格差は解消したとする。無論、これは「ウソ」である。第一にこれまでの雇用条件となら変わらせず、逆に、これまでの正社員の手当をカットし、格差をなくしたことから「改悪」なのだ。これこそ許されない。(また付



た「ウソ」である。

かりに、郵政が労働条件を引き下げる就業規則の変更を提案したときに、同じく、労働契約法九条の「労働条件の

記すれば、この労働法二〇条は、来年四月からパート法へ移行し、なくなる。

であれば、郵政は私たちがいう非正規社員、「ニセ正社員」にも、正社員の就業規則を当たり前に適用すべきであり、賃金も、手当も、年齢と雇用年数に応じた賃金表通りで支払うべきである。これをしない郵政の正社員説は「ウソ」の第一である。

第二が、私たちのこの裁判で負けた郵政が、正社員の手当カットをしたことから、他労組が、裁判ロスと呼び、「郵政ユニオンが裁判をしたから悪くなったのだ」と、職場環境の悪化を、少数労組の責任とする。

無論、職場環境の悪化は問題だし、許されないが、それを格差是正という大義を求めた少数派労組のたかいに責任転嫁するのは、明らかに(意図的に)相手に差し違えた。

一方的変更は許されない」として、これを拒み、たたかえばいいのだ。自分たちが労働者を守るといふ労組の責任果たさず、裁判ロスというのは、これまた、「ウソ」である。

世界的に、今年一年をふりかえる。

現代は全地球的な危機の時代だ。トランプの「ウソ」の政治が地球を覆い始め、世界中が国家主義の自国第一に立ち、自分の利益以外は、相手が悪く、政治も、軍事も、環境問題も、経済的な状態も、相手国が悪いとする時代だからだ。

そのために世界中が自国を守る壁を作り始める。具体的にはアメリカのように塀や鉄条網だったりあるいは政治的、経済的な壁だったりするが、この対立が厳しい状況を生んでいる。わが国(安倍首相)は、このトランプの友人(先兵)であり、まさに国家主義のトップランナーとして走っている。

その壁の根は経済的な危機に始まる。経済危機のもとに矛盾は生産と分配にあり、その格差が対立を生む。被害意識は人の意思を怒りと憎悪に変え、協調や共生を否定する。

トランプはマスコミをまず攻撃した。大手新聞社を「フェイク」と批判し、ニセ情報だとする。そして自分はSNSのツイッターで、自分の都合のいい情報だけ流す。数百万人の読者が存在し、一日に多いときには百二十回ものツイートで、ある意味、支持者は『洗脳』される。

新聞は、購入制だし、記事が長く、若者は読まない。ツイッターは相手を「くそ」「バカ」「ウソつき」「ニセもの」



と批判すればいいのだ。あとは、自分の経済的な利権を奪っているのは、〇〇だと相手を攻撃しさえすれば、思想攻撃は完結する。

世界一の経済大国が、世界一の軍事力(核兵器)を背景に、自国が被害者だと宣伝し、相手を攻める。国力が弱い国々が負けるのは当然だ。この力の勝利でアメリカ国民の四〇五割は、トランプを支持

している。

世界中がトランプのSNSバブルで、狂騒的に踊っている。トランプは経済危機を煽って、政治的、軍事的に利用する手法をとり、まさに百年前のヒトラーのファシズムとして、危機は眼前にある。

ともあれ、日本の今年一年をふりかえる。順不同だ。

①、天皇が生前退位をして、時代が平成から令和に変わった。時代を天皇で区切る。法にない「伝統」で天皇制を象徴制から主権化へ進める第一歩か。国民の一部(月給制の正社員)は、この祝賀とかで十連休の飴をしゃぶった。非正規は賃金がなく厳しかった。

②、秋桜はコスモスだが、こちらは政治の話。桜を見る会で反社勢力の招待をめぐり、安倍首相が親しいのではと疑惑がでる。疑惑は事実がなければ晴らせばいいだけの話だが、「資料は消去した」で、混乱に拍車がかかる。内閣府が、データを保存していないという答弁で、安倍のウソの政治は極まった。

※、今日は裏面もあります。

写真は、上は二〇条裁判、下は「長崎の被爆少年」。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員を正社員化を。

ゆれば、均等待遇、なげんご差別。ユニオンは労働法裁判に勝利を！

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

③、消費税が十月から八%から十%に上がった。たかが二%ではない。値上げが正当化され、生活苦が大きくなる。ある経済学者の説では、一九八九年の消費税の始まりから、これまでの間の税の合計は二百八十二兆円。その九〇%の二百五十五兆円は、法人税減税や富裕層優遇税で消えてしまい、残り十%が社会保障に使われたとある。九割は富裕層のために使われたのだ。

のように利害が対立しても、友好を第一に話合うしかない。⑥、七月の参議院選挙で、自民が十議席減らし、改憲に必要な百七十には届かず、改憲派の敗北となった。また最近の動きだが、次期の衆議院選挙を前に、他党の統一会派づくりが進んでいる。国民と立憲、社民などだが、さらに大きな枠組み「反自民でたたかってほしい。

求められる。⑨、七月、かんぽ生命の不適切営業が問題化し、幹部の対応のまずさや、郵政官僚の天降りなどが露出し、問題が大きくなった。もともと郵政民営化の目的の一つに、かんぽ生命やゆうちょ銀行の安楽死があるだけに、マスコミの扱いは大きく、総務省は情報漏えいで事務次官の更迭と、三カ月のかんぽと日本郵政の一部の業務停止命令をだす。結果、会社のトップが辞任する。そうだと社員としては、不適切(違法)営業はやってはならないし、会社のノルマ攻撃の下でのことではあるが、謝罪、自粛と反省、会社内の処分が必要である。

けにはいかな。⑩、十一月二三日にローマ教皇が来日され、長崎でもミサが行われた。実に三十七年ぶりだという。教皇は「焼き場に立つ少年」の写真をカードにして世界に紹介した人だ。反核・平和を祈りだけではなく、具体的な行動で示されている。世界中で暗いニュースが多い中、長崎の被爆者も大いに励まされたし、心が安らぐひとときであった。

十月に四千号に到達した。一九九〇年五月二十八日の創刊以来、約三〇年の積み重ねだ。世の中や職場の出来事を「どう見るのか」のお役にたてれば、編集部としてはこれほどありがたいことはない。今後可能な限り、朝ビラで発行し続けたい。なお、三〇〇〇号も発行日は偶然に十年前の十月十八日であった。

地区労でも支援共闘会議もできて、正しい組合として、応援されている。よかった。この二つの労組の共通する生き方「連合をやめてもいいのだ」という長崎の労働運動が育ってほしい。

④、退職後、国民は二千万円がかかるという金融庁の報告書が問題化。実は四千万円とする説もあるが、そんな貯金はみんなない。長生きはしたいが金がない。すると社会福祉、公的年金だが、国も出さない。国は自己責任で保険を掛けなさいという。

⑦、沖縄の辺野古基地反対は、厳しい弾圧の中で、たたかいが続く。しかし沖縄の民意は、知事選挙でも参議院選挙でも野党が圧勝し、辺野古反対で示されている。工事は直ちに中止されるべきだ。

⑩、原発事故は終わったとする二〇二〇オリンピックの聖火リレーの福島起点説が出ている。原発事故は過去のもの。原発は誤りとする反撃だ。この間、東電幹部の責任を問う裁判で、東京地裁は無罪判決を出した。しかし問題は終わらない。九月に、関西電力がらみで、高浜町の助役が多数のわいろを会社幹部に送ったことが判明した。金にまみれて原発は作られ、反対論をつぶしてきた悪代官問題を始末せず、また被災地では避難住民がまだ十万人もおられる中、福島は終わったとするわけにはいかな。

そして次に、**労組や長崎の出来事を考える。**前記(トップ記事)二つの郵政の出来事を前提の①と②として、③から。

⑤、全国的に労働契約法二十条裁判がたたかわれている中、郵政ユニオンが取り組んでいる追加訴訟で、いま長崎も提訴準備中である。来年は裁判の開始だが、皆様のご支援を改めてお願いしたい。

⑧、最後に計報。七月にユニオンの支援共闘会議の代表として、また親しい仲間であった井原東洋一さん(元長崎市議)が亡くなりました。八三歳。彼は被爆者手帳友の会の代表として、また新社会党の委員長として、たたかってこられたが、ローマ教皇の来崎を前に、たたかいを一休みされた。安らかに。合掌。



58484916 - pixta.jp



pixta.jp - 43933458

⑤、日韓関係極度の悪化。政治的、経済的、軍事的な対立が激化し、一番の隣国なのに、一番仲が悪い。日本では反韓を煽るマスコミ、本などがあふれかえり、両国は一触即発の雰囲気すらある。無論、徴用工問題に根があることは明らかだが、両国民にとって、七五年前の戦争の加害と謝罪をどうするかで違いがある。ど

万人)で労働力不足は明白であるところから、政府は外国人受け入れを、二百万人を目標に拡大を図る。しかし、日本国中に非正規雇用の矛盾が続く中、さらにその下に外国人差別を置く雇用システムに、差別の三重化として、批判が強まり、共にたたかう労組が

⑧、四月、外国人労働者受け入れ拡大の改正入管法が施行された。団塊の世代の退職(年間百五十万人)と少子化(新卒は百

④、支部の機関誌「未来」が

⑥、地域では長崎バスユニオンが、労働委員会で会社の不当労働行為救済の命令を勝ち取り、たたかいが大きく動いた。少数派ながらストライキでたたかう百二十名のバスユニオンは、地域や郵政ユニオンの力強い味方であるし、私たちも支援を続けていく。時期は異なるが、私たちも連合から脱退し新労組を作ったのだが、周囲からは批判された。しかしバスユニオンは、

※、正月は元旦号から「未来」は始まります。よいお年を。
※、1月11日(土) 18時半。支部旗開き、地区労会館・2000円。